

2015年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（1月募集）

〔一般入試（素養重視方式）〕〔外国人留学生入試〕

小論文

受験上の注意事項

1. 監督者の指示があるまで、この問題用紙を開いてはいけません。
2. 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
3. 問題は 9 ページまであります。
4. 試験時間は 90分 です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
5. 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
6. 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
7. 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2015年1月25日（日）

小論文

問題

次の資料〔第186回国会 衆議院 法務委員会 第11号（平成26年04月11日（金曜日））会議録（部分）〕を読んで以下の問いに答えなさい。

- (1) インセンティブのねじれについては、資料中の法改正の議論では、どのように対応したと述べられていますか。
- (2) 社外取締役または社外監査役は、資料中の法改正の議論では、どのように変わると述べられていますか。
- (3) ①多重代表訴訟とは何ですか。
②なぜ多重代表訴訟制度を導入しようと考えたのですか。
③多重代表訴訟を行使するためにどのような要件または制限が課せられていますか。
④なぜ③のように多重代表訴訟を行使するための要件または制限が課せられているのですか。
- (4) A委員およびT大臣ともに企業経営において何が重要であると述べていますか。
- (5) ①最低資本金制度にはどのような効果があると述べられていますか。
②どのような理由から最低資本金制度が廃止されたと述べられていますか。

資料〔第186回国会 衆議院 法務委員会 第11号（平成26年04月11日（金曜日））会議録（部分）〕（固有名詞は記号化するなど一部改作しています）

○E 委員長 これより会議を開きます。

第百八十五回国会、内閣提出、会社法の一部を改正する法律案及び会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案並びに K 君外一名提出、会社法の一部を改正する法律案の各案を一括して議題といたします。

— 中 略 —

○E 委員長 次に、A 委員。

○A 委員 おはようございます。自由民主党の A でございます。

本日は、質問の機会をいただきまして、ありがとうございます。副大臣のすばらしい答弁の後にちょっと聞きにくいですが、早速質問に入らせていただきたいと思います。

まず、会計監査人の選任と解任についてお伺いをしたいと思います。

会計監査人の選任、解任、また不再任については株主総会の決議事項であって、これは今回の改正でも変更はないというふうに聞いておりますけれども、株主総会に提案をする議案の内容についての権限を取締役から監査役に移すということですが、その目的と従来の内容からの変更点についてお答えをいただきたいと思います。

○O 副大臣 ちまたではねじれとかと言われているらしいですが、取締役会が今までは会計監査人を決められるということで、ただし、その大前提としては、監査役会の了解をとって株主総会に取締役会が提案する、こういう理屈になっていたと思いますけれども、往々にして、取締役会が勝手に決めちゃって、監査役会の了解をとらないでぱっと出しちゃうというような会社も多々あったように思います。そういうことではやはり形骸化しちゃいますから、そういうことではなくて、今度は、会計監査人については監査役会が株主総会に提案できるようにしようじゃないか。したがって、監査役会で会計監査人を選出、案をつくって、それを取締役会を通じて株主総会の方に提案していけるように変えるということが肝だろうと思います。

○A 委員 ありがとうございます。

これは、会計監査人の独立性を確保するという観点から、取締役から会計監査人に関する議案を決定するという点については問題があるということで、監査役会にその権限を移すというふうに理解をしております。

それでは、会計監査人に対する報酬の決定権については取締役会に残ったままということになっております。このことについては、会計監査人の独立性を確保することに対する障害にならないのかどうか、それについての政府の見解をお願いいたします。

○M 政府参考人 今御指摘のとおり、現行法では、会計監査人の報酬等の決定は取締役または取

締役会の権限としつつ、監査役あるいは監査役会は、会計監査人の報酬等の決定についての同意権を有するのみでございます。これに対しては、これも御指摘のあったとおりですが、いわゆるインセンティブのねじれが存在するのではないかと、会計監査人の独立性確保のためには、この権限も監査役あるいは監査役会の権限とすべきでないかという指摘があるのも十分承知しております。

もともと、会計監査人の報酬の決定ということになりますと、先ほどの選解任に関する議案の内容の決定とは異なりまして、財務に関する経営判断に密接に関連します。企業経営の資金繰り等々にも直接響く話でございます。したがって、経営に関与していない監査役や監査役会がその報酬を決定するというのはやはり適切でない面があるのではないかとということ。

また、今回の改正で、インセンティブのねじれのうちの半分ですけれども、会計監査人の選解任に関する議案の内容の決定権が、監査役、監査役会に付与されました。このこともあわせ考えますと、今後は、監査役等が会計監査人の報酬等の同意権についてもより適切に行使することが期待できるのではないかと、それを通じて、会計監査人の独立性がこの報酬の面でも、少なくとも今以上に確保されるんじゃないかというようなことが考えられます。

といったようなことで、会計監査人の報酬の決定については、現行法の規律を維持することとしているところでございます。

○A 委員 ありがとうございます。

これについてはいろいろな意見があると思いますし、まず求められるのは、やはり公認会計士の皆さん、監査法人の皆様様のモラルだと思います。このように、報酬額決定権が取締役に握られているから厳しい意見が言えないというようなことでは、やはり会計監査人としての、職業会計人としてのプライドというものが本当は許さないというふうなことだと思いますし、これは、公認会計士の皆様にぜひとも期待をして、報酬の決定権が取締役にあっても厳しい意見を言うというような業界であってほしいというふうに思います。

それから次に、今回の会社法の改正で、社外取締役と社外監査役の要件について、従来よりも厳格化をしているということでございますけれども、今までの要件ではどこが足りなかったのか、そしてそれをどのように改善していくのか、その内容についてお答えをお願いいたします。

○O 副大臣 社外取締役あるいは社外監査役というのは、外の立場からその会社を公正に、また正確に判断をして対応させるということが機能だろうと思います。

しかしながら、今、社外監査役という中にはややグレーなものがありまして、例えば、親会社それから子会社、それに兄弟会社というのがあります。そういう親会社とか兄弟会社が、一番下の子会社の役員になってしまうと、やはり兄弟会社や親会社のことを考えながら子会社の管理をするということになりますから、そこにはひょっとしたら立場の違う判断をしてしまうようなケースがあり得ると思います。

そういう意味で、親会社とか子会社とか兄弟会社とかといったものは、一切それぞれが取締役を兼任するということをしてできないようにして、それは社外取締役とは言わない、社外監査役とは言わないというふうにしてしようということだけじめをつけたというのが今回の処置であります。

○A 委員 ありがとうございます。

これもいろいろな意見があって、親会社の取締役また関係者が子会社の取締役につくということが、本当にその子会社の役に立たないのかといたら、そうじゃないケースも中にはあると思うんですけども、今回はそれについて一定の線を引っ張って、完全に第三者、客観的に見て第三者というふうに区切っていったということだと思います。これはこれで一つの意味があることだと思います。言葉のとおり、社外というふうに受け取れるようになったという改正で、これはこれですごく意味のあることであるというふうに私も理解をしております。

次に、親子会社に関する規定の整備の一環で、親会社の株主が完全子会社の取締役の責任を追及する制度、いわゆる多重株主代表訴訟制度というものが創設されるということになりますけれども、この制度の趣旨とその内容について、まずお答えをいただきたいと思います。

○O 副大臣 多重代表訴訟制度というのは、企業グループの頂点に位置する株式会社の株主が、その子会社や孫会社の取締役の責任について代表訴訟を提起することができる制度をいいます。

現行法では、株式会社の株主は、当該株式会社の子会社の取締役に対してはこれを提起できないというふうなルールになっておいて、このような企業グループについては、実際に事業活動を行う完全子会社の企業価値が、その完全親会社である持ち株会社の企業価値に大きな影響を与えることになるわけでありまして。

一方で、株式会社の取締役が株式会社に対して損害賠償責任を負っている場合には、株式会社の取締役とその完全親会社の取締役との企業グループ内の人的関係や仲間意識から、完全親会社が株主として代表訴訟を提起して取締役等の損害賠償責任を追及することを怠けるおそれが典型的かつ構造的に存在し、そのため株式会社の損害が賠償されないで、結果として、親会社、ひいては完全親会社の株主が不利益を受けるおそれがあるわけでありまして。

そういう意味で、多重代表訴訟の趣旨は、完全親会社の株主を保護するために多重代表訴訟の制度を新設することとし、このようなおそれに対応することとしております。

文章を読んだから、ちょっとわかりにくかったかもしれません。

○A 委員 ありがとうございます。

そういうことだと思いますけれども、この株主代表訴訟については、誰でも株主であれば提訴ができるということになると、あらゆる株主がさまざまな理由で訴訟を頻発させるということも考えられますので、これによって会社の業務が妨げられたり、またあるいは取締役のなり手がいなくなるということも考えられます。

こういったいわゆる濫訴の防止についてはどのような手だてがされているのか、お答えをお願いいたします。

○M 政府参考人 御指摘のとおり、多重代表訴訟が濫用的に用いられることを防止する必要があるものと思っております。

そのため、この法律案では、多重代表訴訟の提起が、株主等の不正な利益を図り、または、株式会社もしくは最終完全親会社、親会社ですね、等に損害を加えることを目的とする場合には、

多重代表訴訟の提起をすることはできないというルールを設けております。

また、これもちょっと既にお話が出ていましたが、完全親会社等の株主が多重代表訴訟を提起するためには、1%以上の議決権または株式を有していることを要件としております。

さらに、多重代表訴訟の対象となる取締役等の責任を、重要な完全子会社、つまり親会社から見て重要な完全子会社の取締役の責任に限定をしています。重要でない小さな子会社の役員の責任は追及できないことにしています。

これらの要件は、濫訴の防止自体を直接目的として設けられたものではないんですけれども、機能的に考えますと、提訴ができる株主を限定し、提訴の対象たる取締役を限定しておりますので、多重代表訴訟の濫用的な提起を抑制する効果を持つことになると思います。

以上、累々述べましたけれども、こういった措置によって、今御指摘のような点については必要な対策を講じていると思っているところでございます。

○A 委員 ありがとうございます。

この件についてはパブリックコメントの募集もしていると思いますし、多重株主代表訴訟制度の創設については反対の意見もある程度あったと思いますが、その反対の意見について御紹介いただけますでしょうか。

○M 政府参考人 法制審議会でも多重代表訴訟制度の導入について検討した際には、御指摘のように幾つかの反対意見がありました。

その主なものを紹介いたしますと、まず最初のものですが、子会社の取締役等に対する責任が適切に追及されないという問題が生じた場合には、子会社の監督を怠ったことについての親会社の取締役等の責任を親会社の株主が追及すれば足りるのではないかと、こういう意見。

二つ目ですけれども、親会社では事業部の部長クラスに相当するような子会社の取締役にも多重代表訴訟を認めてしまうと、実質的に使用人を代表訴訟の対象とするということになって不当ではないかというような意見。

さらに、これはもう既に述べましたが、濫訴の危険がやはりあるのではないかと。

こういった反対意見が主なものでございました。

これに対して、まず最初の論拠であります、子会社の取締役等に対する責任追及が適切に行われなかった場合について、全ての場合について親会社の取締役の責任を追及することが法的に可能かという、なかなかそうはいかないのではないかと、いうふうなことがまた指摘されました。

それから、実質的に使用人に当たる人についてまで代表訴訟の範囲を拡張していることにならないかという点につきましては、これも先ほどちょっと申し上げましたが、そういうふうになってしまいますと現行の株主代表訴訟と均衡を失いますので、子会社といっても重要な子会社の役員、取締役等に限るということにして、このバランスを失わないようにした。

さらに、濫用的な訴え提起につきましては、先ほど言ったようなルールを設けるというようなことで、反対意見への指摘も十分考慮した上で、最終的に今のような形で多重代表訴訟制度が設けられたものでございます。

○A 委員 ありがとうございます。

今回の会社法の改正で、社外取締役や社外監査役の要件の厳格化、またあるいは株主代表訴訟、それからまた社外取締役の導入の促進など、社外から厳しく取締役の業務を監視して、そして、会社の業績向上のために適切な経営がなされているかどうか緊張感を持って業務に当たるべきであるという発想から、この会社法の改正というものが提案をされていると思います。

また、さまざまな会社の不祥事が起きるたびに、日本の会社には社外取締役がないからダメだとか、また、株式の持ち合いが多くてなれ合いになっていて、株主から厳しい要求がないので経営者もぬるま湯につかっているというような指摘もよくされております。

またあわせて、今回の法改正の趣旨には、いわゆるグローバル化の進展に合わせて、日本の企業も海外のビジネスルールに合わせて成長していくべきだという考え方もあるように思います。海外の投資家、いわば海外の株主にももっと投資がしやすい環境を整えるべきであるというような考え方ですね。

しかし、海外の投資家の要求に応えるばかりで、これで果たして長期的な企業経営がうまくいくのかということに対して、私自身は少し疑問を感じております。

例えば、今上場企業では、自己株式を市場で買うということが解禁となりました。本来は、会社が自分の会社の株式を保有するということは理論的にはおかしいと思いますけれども、今はこれが堂々と認められております。そしてまた、四半期決算も導入をされて、短期的に利益を上げることが特に上場企業の経営者には求められております。

しかし、余りにもこのような短期で業績を上げることが求められたり、またあるいは株主に過度に利益還元をすることばかりを考えると、結果的には、長期的な視野に立った投資ができなくて、企業の長期的な成長にはマイナスの効果が出てしまうのではないかと、そしてまた、株価の上昇とか、経理的な技術によって利益の計上をすることにたけた経営者がもてはやされて、本当の実業に寄与をするような経営者というものが育たなくなっていくのではないかとこのことを危惧しております。

特に、海外の投資家は、日本の将来のことや日本人の将来のことを考えて投資をするわけではありません。自分の利益の最大化を目的として、日本に対して投資を行って来るといふふうに思っています。

海外の投資家が投資をしやすいようにいろいろな基準を海外の基準に合わせるということは、今言ったような、日本の将来や日本人の将来のことよりも株価の上昇とか配当の増加というものが優先をされて、結果的に日本の将来のためにはならないのではないかとこのことを大変に危惧しております。

また、あわせて、今回、社外取締役の導入ということも促進されますけれども、例えば、海外ではこういうことが促進されていて、いい企業経営をされているようなイメージをよく語られますけれども、でも、海外に目を向けてみても、エンロンの不祥事があつたりとか、記憶に新しいところではリーマン・ショックみたいな大きな不祥事が、そういうところを震源地として発生しているわけです。

そういったことを考えていくと、ちょっと大きな質問で恐縮なんですけれども、今回の会社法の改正も、いろいろな、海外の基準に合わせるべきだ、いやいや、日本はこうあるべきだという意見がせめぎ合いをした結果、このような改正案が提案をされていると思いますけれども、大臣は、これからの日本の会社法のあり方、また、グローバル化というものに対する会社法の姿勢、

それについてはどのような見解をお持ちかということをお答えいただきたいと思います。

○T 国務大臣 大変難しい御質問で、私、企業経営の経験もありませんので、上手に答えられるかどうか自信がないんですが。

Aさんも私も、選挙区は京都ですよね。やはり京都の町にも、私の地元丹波にも、あるいはAさんの南山城にも、長い間続いた商家と申しますか、長い間みんなから尊敬されて立派な仕事をやってきた、そういうところがたくさんありますね。そういうところの経営は、短期的な利潤を極大化するというのではやってこなかったんだろうと思います。

三方皆よしとかいう言葉がありますけれども、要は、今の言葉でいうと、たくさんあるステークホルダー、そういった人たちの大きな利害と申しますか、そういうものを背景にして、長い間の信用と足場を固めながら進んでいくことの大切さを、それぞれの続いてきた商売のおうちの家訓などでそういうことが言われている例も多いんだろうと思います。

では、それをすぐに会社法にどう生かしていけばいいかという、私も自信がないんですが、つまり、企業の継続的な発展、成長のためには、短期的な利益を追求するだけではなくて、長期的視野に立って利益をきちっと積み上げていく、こういう経営を行うことが重要であるのではないかと私自身は思っています。

ただ、短期的な利害だけではなく長期的なといいますか、双方が矛盾し合う場合もあるのではないかと思います。なかなか難しい判断を必要とするのではないかと思います。私は、長い目で見れば、日本の会社法もそういう意味での長期をにらんだ経営ができるようなものであり、そういう長期をにらんだ経営の中で、日本で生まれた企業が国際的な信用も勝ち得ていくということが望ましいなと思います。

しかし、これは企業経営をしたことのない者のたわ言にすぎないかなとも思っております。

○A 委員 ありがとうございます。

これは、会社法の改正とあわせて企業会計の方も検討していかなくてはいけないことだと思います。特に、四半期決算とかが余りにも重視をされていくと、本当に長期的な判断というものがだんだん損なわれていくような気がいたしますし、そういったことについては、これからもいろいろな考え方で、日本の企業、日本の会社法はどうあるべきかということはまた考えていきたいというふうに思っております。

それから、きょうはもう一つ、今回の会社法の改正とは別の論点について質問をしたいと思っております。

会社法が新しく施行された平成十八年から、最低資本金制度が撤廃をされました。これまでの規定では、株式会社が一千万円、有限会社は三百万円という最低資本金がないと会社の設立ができずに、これが日本の起業が少ない一つの要因であるということが言われておりました。

私自身は、新しく事業を始めようとするときに、有限会社で三百万円の最低資本金という線を引いていたのはある程度妥当な基準ではなかったかというふうに思っております。人を雇ったり、パソコンやコピー機などの事務機をそろえたり、あるいは電車に乗ったり、電話を使ったり、通信費などの営業経費を賄うためにも、そのくらいの資金は必要だと思います。

もともと最低資本金制度が創設された目的は、債権者保護という視点があったと思いますけれ

ども、これが撤廃された理由には、債権者保護よりも日本の経済成長のためには新規開業を促すべきという論調がまさって、結果的に最低資本金制度の廃止ということにつながっていったんだと思いますが、では果たして、最低資本金を撤廃したことによって日本の開業率が上がったのかということをやっと調べてみたんですけれども、きょう一枚資料を配付させていただきましたが、会社法の施行が平成十八年で、新規の会社の設立の登記の件数を配ってみたんですけれども、ほとんどそんなに変わらないんですよ。

もし、最低資本金の撤廃というものが新規開業に結びついていないということであれば、これは二つの観点からお答えをいただきたいと思いますが、一つは、本来の債権者保護という観点から、それともう一つは、三百万円なり一千万円なりの最低資本金があることによって資金の余裕が本来生まれて、結果としてこれが企業の経営の安定とか発展に資するという観点、この二つの観点があると思うんです。この二つの観点から、私自身は最低資本金制度というものは本当はあった方がいいのではないかというふうに思っておりますが、政府としてはこれについてどのような考えをお持ちか、お答えいただきたいと思えます。

○M 政府参考人 今御指摘があったとおり、最低資本金制度というのは二つの側面があって、株式会社あるいは有限会社を設立する際に少なくとも幾らのお金を出資しなくちゃいけないか、スタート時点での規制だということと、それから、企業経営していく上で、剰余金の配当をするときの配当可能額を規制するということによって一千万円の純資産を確保する、これは債権者保護に資する目的でこういうことになっていた。この二つの趣旨があったわけです。

それで、会社法で確かに最低資本金制度を廃止しておりますけれども、債権者の保護を図るという点については、一定額の純資産の確保を図るという意味で、現在の会社法においても三百万円、これは有限会社の最低資本金を参考にしたものですが、三百万円以上の純資産がなければ配当はできないというルールという形は残っております。

それから、一千万円の最低資本金があれば、資金的余裕が生まれて経営が安定するのではないかという御指摘もありました。ただ、これも釈迦に説法ではございますが、一千万円の資本金制度があったとしても、その額の資金が現に会社に存在するとは限らない。これは計数上の問題でございまして、この制度によって資金的余裕が生まれて経営が安定するというふうに直ちに言えるかという、なかなかそうも言えないのではないかという気もいたします。

もともと最低資本金制度は、それが起業の阻害要因になっているという指摘があり、また、何がしかの、何百万かの純資産がありながら、一千万円を下回っているということで資本欠損が生じてしまって配当が一切できないということが不合理ではないかというようなこと、さらに、債権者の保護は、先ほど言った三百万円という形で純資産の保持を義務づけることによって相応なレベルではないか、こんな議論が全部合わさって廃止をされております。

確かに、お示しの資料のとおり、会社法施行後、起業数がふえているわけではないというのは、株式会社だけを見ればふえているんですが、会社全部を見ると横ばいではないか、それはそのとおりでございます。

ただ、これは、法規制、会社法による規制がどうかということももちろん関係はあると思いますが、何といたってもリーマン・ショックがこの後あって、それによる景気の落ち込みというのが非常に大きな原因になっている面もあるのではないかと。現に少しずつ最近はふえているというよ

うなこともございますので、今直ちに会社法で廃止した一千万円の最低資本金制度を復活させることが妥当かという、そうは言えないのではないかとというのが現段 K での考えでございます。

○A 委員 ありがとうございます。

今すぐに復活ということにはいかないと思いますけれども、ただ私、言ってみれば、新しく開業するときに三百万円ぐらいの資金が集められなかったら、なかなか会社としての発展というものも本来望めないんじゃないかということも、正直なところ、思います。

それからまた、一つの親心といいますか、三百万円ぐらいの資金がないと、会社が生まれた瞬間に債務超過になるわけですよ。会社の設立費用を払った瞬間にその企業は債務超過になっていくということになります。

やはりこれは本来の企業経営の姿としてはおかしいと思いますし、個人経営からやっとなんか有限会社にできたよね、ある程度会社の経営がうまくいったら、今度は株式会社に進化することができたよねというようなモチベーションがあった方が、日本の新しい企業家の魂というものが本当に正しく成長していくような気がいたしますけれども、これは、すぐにこういうことができるというふうには思いませんけれども、ぜひとも今後検討していきたいというふうに思っております。

質問を終わります。ありがとうございました。